

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120029	
事務事業名	農業委員会委員選挙等事務	
予算書の事業名	3. 農業委員会委員選挙費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. 法定受託事務・移譲事務	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001020403
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	3. 農業委員会委員選挙費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、①選挙人名簿調製事務 (毎年度) 及び②農業委員会委員選挙事務 (選挙時に限る。) を行う。		単位	実績		計画・目標			
※農業委員会委員選挙事務の内容については、①選挙人名簿の選挙時の修正、②選挙管理委員会の開催、③立候補者届出等の受付、④期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、⑤投票日当日の投票所における投票の管理、⑥開票所における開票の管理、⑦選挙会の開催、⑧予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 等である。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 有権者	対象指標 ① 選挙人名簿登録者数 (調製時) ② 選挙人名簿登録者数 (選挙時) ③	人	4,863	4,833	4,830	4,830	4,830
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①選挙人名簿調製事務 ②農業委員会委員選挙事務 (選挙人名簿の選挙時の修正、選挙管理委員会の開催、立候補者届出等の受付、期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、投票日当日の投票所における投票の管理、開票所における開票の管理、選挙会の開催、予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務等) を行う。 *平成24年度の変更点 上記①のみ	活動指標 ① 選挙人名簿の縦覧者数 ② 投票者数 ③	人	0	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標 ① 選挙人名簿登録者数 (確定者数) ② 投票率 ③	人	4,863	4,833	4,830	4,830	4,830
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 市発発足時から農業委員会等に関する法律の規定に基づき実施。		財源内訳	1) 国・県支出金 (千円)	30,141	373	0	0	0
			2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			4) 一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	30,141	373	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農業委員会委員選挙は、平成5年に唯一選挙戦となった以外は、全て無投票である。 制度に対する理解は、一部の農業者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	0	0	0
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	540	0	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,785	2,271	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	33,926	2,644	0	0	0
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 無関心な市民が多いため、選挙自体の周知徹底を図って頂きたい。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市町村の執行状況 (投票率、経費等)					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 直接経費がかからない広報媒体 (ホームページ、ケーブルテレビ) により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、無投票となることが恒常的となっている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務費を事業費としており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人員で事務を行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 有権者から受益者負担を求めることが適当といえない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 他市町村においても、受益者負担は求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適正な選挙の執行に努める。なお、投票率の向上のためには、制度に対する理解を周知するための方策が必要である。今後も、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題に取り組んでいく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120003	
事務事業名	農業制度資金利子補給事業	
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者 (認定農業者) に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。 また、台風などの災害により農業被害を受け、農業振興資金を借り入れた農業者に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各制度資金借入者 (認定農業者)	① 認定農業者数	人	65	65	67	67	67
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 認定農業者に対する利子補給は、707,809円補助金として交付した。 【内訳】 (スーパ-L) 11名 602,299円 (近代化資金) 6名 105,510円 農業安定資金借入者に対しては、8名に対し、19,255円交付した。 *平成24年度の変更点 特になし	① 利子助成金額 (スーパ-L)	千円	664	602	540	600	600
		② 利子助成金額 (近代化資金)	千円	138	102	120	120	120
		③ 利子補給金額 (農業振興資金)	千円	53	19	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定が図られる。	① 認定農業者数	人	65	65	67	67	67
		② 新規就農者数	人	1	0	1	1	1
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・多様な農業の担い手が育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成金交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。 農業振興資金は、平成16年度台風による被災による該当者に対し、平成17年度から行っている。		財源内訳	(千円)	397	377	327	330	330
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	458	346	333	390	390
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	855	723	660	720	720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農地の集積化が国の方針として示されようになり、営農組織が多く立ち上げられている。それに伴い、設立時の施設・機械の整備等への投資として、制度資金の借入者の数、金額が増加すると考えられている。無利子化措置の特例が廃止されたことも加わり、利子助成額は今後増加していくのではないかと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	757	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,612	1,144	1,081	1,141	1,141
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県の定めた制度に基づき行っており、他市も同様の事業は行っている。 しかし、制度資金利用者数、利子補給額等は、各市町村規模によって差異があるものでありその必要はないと考えるため、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度資金の貸付利率の水準に大きく左右されるものであり、市の裁量で削減できるものではない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 他市町村においても受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各制度資金借入者の金利負担を軽減し、農業経営の安定を図るために、引き続き実施していく必要がある。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120004	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060102
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5.元気な中山間地域づくり支援事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 平成26年度	係名等	農政振興係		施策名	1. 農業の振興		項	1. 農業費	
業務分類	4. 負担金・補助金	記入者氏名	加藤 貴宏		区分	なし		目	2. 農業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1032		基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として、対象としている。 ① 国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地 ② 集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う認定農業者等 ③ 対象となる行為は、協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等	① 対象農用地面積	m <sup>2</sup>	3,938,536	3,938,536	3,938,536	3,938,536	3,938,536
手段	<平成23年度の主な活動内容> 交付金総額 (23集落) 57,065,074円 (法指定国:県:市=2:1:1 特認地区国:県:市=1:1:1) 農業生産活動として、農地法面の崩壊防止、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈など体制整備として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託、集落ぐるみ型のサポート体制の確立などの事業を中山間 *平成24年度の変更点 変更なし	① 協定農用地面積 ② 協定参加農業者	m <sup>2</sup> 人	3,727,670 590	3,728,812 590	3,728,812 590	3,728,814 590	3,728,812 590
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金がなくても集落全体として農業生産活動等の継続が可能となり、本交付金の交付がなくても集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄のおそれがない状態になる。	① 耕作放棄地面積	m <sup>2</sup>	113,781.00	113,781.00	113,781.00	113,781.00	113,781.00
その結果	<施策の目指すがた> 中山間地域の多面的機能が維持され、生産基盤、生活基盤が進み、農村が活性化されます。 農業生産を維持していく担い手が育っています。 集落農業を維持していく新規就農者の確保が期待できます。 高齢化が危懼される中山間地域において共同作業が進み、集落間の連携が促されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から、中山間地域等では、高齢化が進展する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が懸念されている。このため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する点から、事業が実施された。		財源内訳	(千円)	41,281	41,322	41,322	41,322	41,322
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務事業開始以来、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさを増し、平成19年度からの新規事業(農地・水・環境保全向上対策)を含め、環境に配慮した農業が求められている。事業開始から約10年が経過し、集落協定者の平均年齢も上昇している。限界集落への進行も懸念されるので他集落間でのサポートや、新規就農者や担い手の確保等が求められる。		①国・県支出金	(千円)	41,281	41,322	41,322	41,322	41,322
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	15,729	15,743	15,743	15,743	15,743
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	57,010	57,065	57,065	57,065	57,065
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 2期目の終盤には、更なる継続を望む声が強かった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,719	5,719	5,719	5,719	5,719
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	62,729	62,784	62,784	62,784	62,784
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
● 把握している ○ 把握していない		国の事業であり、その基準に基づいて行われている						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耕作放棄防止や、中山間地域のもつ多面的機能の維持という目的に対し、農村環境や生産基盤の整備、担い手や後継者の育成が欠かせないことから必要性は高く、また貢献度も高い。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条第2項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 集落協定者の事業理解度や、公金支出による事業であることへの理解を深めること等で、取組レベルの向上を図ることにより全体の効果が上がる可能性あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農地・水・環境保全向上対策事業のほか魚津市中山間地域連絡協議会との連携により、中山間地域をはじめとした農村の生産性向上等が見込まれる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国により一律に設定されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の事業と現地確認作業が重複することから、時間の節減を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 中山間地域という限定された交付金であるため、協定参加者という直接の特定受益者はあるが、他方でこの事業の実施により国民全体が間接的な受益者となっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 全国共通である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

優良事例等を紹介しながら水準の向上を図ると共に、交付金事業の自覚を促す。集落との個別のヒアリングを実施し体制整備単価の要件達成に向けたヒアリング等を実施する。  
 協定内容の遵守を求める。体制整備単価の達成要件の達成に努める。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産基盤を維持し、耕作放棄地を減少させるために必要な施策であり、平成22年度から第3期対策 (5ヶ年継続) として実施しており、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120005	
事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業	
予算書の事業名	6.農地・水保全管理支払交付金	
事業期間	開始年度 平成19年度	終了年度 平成28年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地域住民 農地・用排水路・農道 この事務事業は、次の要件を満たす集落等を対象としている。 ① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設 ③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。	対象指標	① 対象農用地面積 ha	1,024	1,047	1,050	1,050	1,050
		② 対象地域内の用排水路延長 m	343	343	350	350	350
		③ 対象地域内の農道延長 m	145,900	145,900	146,000	146,000	146,000
<平成23年度の主な活動内容> 事務局である魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会に対して、国、県とともに交付金を交付する。 なお、活動組織へは協議会から交付金が交付される。 交付金総額 共同活動支援 円 向上活動支援 円 (国:県:市=2:1:1) ※平成24年度の変更点 平成19年度からスタートした第一期対策が平成23年度で終了し、平成24年度から平成28年度を期限とした第二期対策がスタートする。	活動指標	① 交付金額 (共同活動) 千円	10,546	11,071	9,000	9,000	9,000
		② 交付金額 (向上活動) 千円	0	2,942	2,942	2,942	2,942
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。	成果指標	① 活動組織 (共同活動) 組織	39	39	40	40	40
		② 活動組織 (向上活動) 組織	0	8	8	8	8
		%					
<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化している。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	245	242	165	165	165
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	11,270	13,862	11,801	11,801	11,801
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,515	14,104	11,966	11,966	11,966
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度で第一期対策が終了し、平成24年度から第二期対策が開始されることに伴い、地元に対してより高度な取組みが求められることから、市としては地元に対して制度の趣旨及び事業内容を周知していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	14,038	16,627	14,489	14,489	14,489
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 作成書類が煩雑との声が多い。(事務の簡素化を国等へ要望していく必要がある。)	県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の事業であり、その基準に基づいて行われている。 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	農地・水の良好な保全と向上を実施することにより、農業の自然循環機能の増進という施策への必要性は高く、また活動組織としての活動を通すことで、地域のつながりが生まれ貢献度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	農地・水保全管理支払交付金実施要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	事務局からの活動組織からの質疑に対応し、指導・助言を行い、活動組織の活動内容の質的な向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	中山間地域直接支払制度との事務と連携でコストの面で効果は高まるが、直接事業に係る連携効果の高まる事業は今のところ無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	交付金単価は国の基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	提出書類等が煩雑であることから、市民には作成が難しい。そのため修正の度に指導の時間が必要。39組織に対し、事務局1人という体制では抱えきれない事務量であるところをなんとかこなしている現状。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	交付金ということからすると、活動組織の構成員という特定の受益者はいるが、この事業を実施することにより、地域住民が均等に利益を享受しているという観点。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	他市同様、事業として受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	活動組織に優良事例を紹介するなど、適切な指導を行うと共に、交付金事業の公共性を自覚させ、地域貢献を促す。新規取組みの要望がある地域に対して、積極的に協力していく。事業未実施の地域に対して、積極的に事業PRを行っていく。一部地域 (農振農用地が存在する地域) へのみ交付金が交付されることによる不公平感や、既存の市・県補助金 (地域振興補助等) との重複が懸念されることから、交付金の使途の適正化を図る必要がある。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	従来よりボランティアで実施していた草刈りや江ざらいに対し支援をしているわけだが、この制度がなくなったときのことを想定し、各地域には自立的活動の意識をさらに持たせていく必要がある。(地域でできることは地域で取り組む)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的に、平成19年度から5ヶ年継続事業として実施している。平成24年度からは2期対策として新たな5ヶ年事業が実施されることとなっている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120006	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	農業改良普及事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.農業改良普及事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続	係名等	農政振興係		施策名	1. 農業の振興		項	1. 農業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	浦田 誠		区分	なし		目	3. 農業振興費	
		電話番号	0765-23-1032		基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業指導対策や農作業特報の作成、試験圃場の設置などを実施する農業団体に対する支援を実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業関係団体	① 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	1,982	1,841	1,800	1,750	1,700
		② 交付組織数	組織	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市農協、果樹振興会、蔬菜振興会、KUUファーマーズ、農業技術者協議会、農村食生活改善推進協議会、集落営農協議会へ補助金を交付 *平成24年度の変更点 変更なし	① 合計交付金額	千円	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実証園などによる多くのデータの収集や集積農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。	① 農産物販売量 (水田農業ビジョン・花きを除く)	t	7,156	7,241	7,300	7,400	7,500
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤の整備が進み、農村が活性化しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津産農産物の品質向上を目指し導入		財源内訳		200	200	200	200	200
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	1	1	1	1	1
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044
		④一般財源	(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,413	2,507	2,507	2,507	2,507
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 把握している補助としていない補助がある。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業改良を普及することで、魚津市らしい他と差別化が図られ、販売料の拡大が期待される。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在、この事業は補助金を交付するのみの事業となっており、農業関係団体育成事業など他の関連する事業と連携することにより、より効率化が図られ、有効性の判断も得やすくなると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 様々な農業の技術や意識の向上につながる事業であるが、一部削減の余地を検討する必要あり。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事務処理の効率化

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地場産品の安心安全、地産地消や環境にやさしい農業を目指すことを考えると、ある程度公平性があると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市においては同様の支援もあれば、不明なものもある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	それぞれの支援メニューに対し、他の事業と連携や統合を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	他の事業と連携し、支援メニューをより効率よく効果的なメニューとしながら、農業者の技術の向上を目指す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
効果を検証しながら、補助金額の妥当性、組織の統合について検討しなければならない。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120012	
事務事業名	野菜価格安定事業	
予算書の事業名	2.野菜価格安定事業	
事業期間	開始年度	平成13年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりした場合に、その値下がりに対し補給金を交付する事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 野菜生産者	① 野菜生産 契約農家戸数	戸	55	72	75	75	75
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 野菜価格の著しい低落に対して、交付予約数量に応じた価格差補給金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 補給金	千円	1,000	159	900	900	900
		② 交付予約数量	t	1,174	1,064	1,200	1,200	1,200
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 価格の変動に大きく左右されることのない、安定生産と計画出荷を可能にする。	① 野菜販売量 (水田農業ビジョン)	t	861	964	1,000	1,100	1,200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,000	159	900	900	900
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,000	159	900	900	900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的にすすめられている。一方、消費の面からも、産地消費運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,252	580	1,321	1,321	1,321
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 野菜生産農家から、対象野菜の種類、対象時期を拡大してほしいという意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 担当者1人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国・県の制度であり、連携して実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120007	
事務事業名	生産調整推進対策事業	
予算書の事業名	3.生産調整推進対策事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	6. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
米の生産調整を行うことにより、米価の安定と農業経営の向上を図る。県から配分された米の生産数量について、魚津市の生産調整、配分を行い、農業者へ周知し、生産調整が確実に実行されているか現地確認などを行うとともに、転作作物の栽培に対して助成を行う。 H22年度に米モデル事業が実施、H23年度から農業者戸別所得補償事業が本格実施されている。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	① 農家数 (農業センサス数) 戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,016	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 米の生産面積の配分、生産組合長会議への出席 (配分量の説明)、水稻生産実施計画書の作成、配布及び回収、転作現地確認、営農のしおり作成、戸別所得補償事業の推進 *平成24年度の変更点 変更点なし	① 転作現地確認実施日 日	40	40	40	40	40	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 配分された生産数量 (面積) の範囲で水稻を作付し、米価の下落を防ぎ、経営を安定させる。	① 生産調整達成率 (主食用水稲作付面積/作付確定面積) %	100.00	100.00	99.00	99.00	99.00	
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農家、農村が活性化される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 生産調整が始まったのは約40年前。生産調整をスムーズに行えるようにするため。		財源内訳	1)国・県支出金 (千円)	5,996	4,960	4,960	4,960	4,960
			2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			4)一般財源 (千円)	30	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	6,026	4,960	4,960	4,960	4,960
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	2	2	2	
「食料・農業・農村基本計画」の見直し ・H16年改定 …16年度より米を作らない (転作する) 面積の配分から、米を作ってもよい面積の配分になり、全国一律の配分から売れる米づくりをする県には、より多くの配分がなされるようになった。 ・H22年度～ …H22.3.30閣議決定「食料・農業・農村基本計画」に明記された「食料自給率の向上 (H32年度:50%) 」という政策目標の達成のため、国の政策が「農業者戸別所得補償制度」に移行したが、交付要件として生産調整の実施が付されている。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	5,887	5,887	5,887	5,887	5,887	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	11,913	10,847	10,847	10,847	10,847	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
転作助成制度の継続の要望		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の農業政策 転作助成については、各地域水田農業推進協議会の策定する「水田農業ビジョン」等により、対象作物、補助単価を決定することになっており、詳細は未確認					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の農業政策においては、生産調整の実施とその達成は戸別所得補償の要件であり、また、転作に係る助成金の交付は、農業経営の安定に必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 国、県による転作助成の充実
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 転作確認の方法、集計等データ作成 (集計ソフト、独自のエクセル表への打込み) の簡素化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国の農業政策
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 国の農業政策

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	維持

関係機関との情報共有化・情報形式の共通化を推進

生産調整事務の農業者団体への適正な移管  
 → (国の指針に基づき確実に移管されるべきである)  
 農業再生協議会 (旧水田農業推進協議会) の事務局を行政が行っているが、農協への移管も含めて事務のあり方を検討すべきである。  
 国の指針では行政が主体となって推進すべきことであるが、生産現場が受益者であることから協議会事務局は農協へ移管すべきと考える。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国の生産調整制度にあわせて、県・市において地域に応じた特定作物の生産拡大を図る事業である。確実な生産調整の実施と市の特産品の生産拡大に必要な事業である。市単独の助成分については、毎年検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120011	
事務事業名	農業後継者育成事業	
予算書の事業名	6.農業後継者育成事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 高齢化の進展など農業の担い手問題が厳しい状況の中で、意欲と能力を持った新規就農者に対し、市は積極的に支援し、円滑な農業経営の開始及び経営参画を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新規就農者	① 就農計画認定者	人	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 「長期実践研修事業費」研修生受入農家等に対する研修謝金の支給に要する経費と研修生受入農家等に対する研修生の事故に係る傷害保険の加入費の助成に要する経費を助成	① 新規担い手規模拡大支援、長期実践研修事業費	千円	12,000	372	10,378	12,000	12,000
	*平成24年度の変更点 ・「新規担い手規模拡大支援事業」新規就農者が必要とする農業施設等の整備(育苗ハウス)に対して助成を行う。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。	① 新規就農	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 効率的かつ安定した農業経営のできる農業者の育成ができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年度に県の就農支援計画認定を受けた農家子弟が、高校を卒業後、就農に必要な実践的な知識及び技術、農作業技能並びに農業経営管理能力的の習得を図るため、県の長期実践研修事業に取り組むこととなった。		財源内訳	(千円)	7,666	186	6,855	7,666	7,666
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,334	186	3,523	4,334	4,334
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,000	372	10,378	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) (南)ドリームファームで研修を実施し、生産管理技術、経営管理技術等を習得した。今後の農業経営基盤の強化を図り、農業所得の確保を目指す。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,364	4,577	14,583	16,205	16,205
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 県の事業であり、長期実践研修事業要綱要領で定められている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 本事業は安定した農業経営を営む地域の担い手の育成に貢献する。平成24年以降も新たな就農希望青年がおり、成果向上の余地が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新規担い手規模拡大支援事業により、長期実践研修の補助をすることで、新規就農者の安定的な経営展開に資することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の事業であり、市の義務負担1/2としている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県の事業であり、富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業実施要綱で定められている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
持続可能な農業を推進するためには、農業後継者の育成が必要であり、新規就農希望者への必要な支援である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120013	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	集落営農組織支援事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	7.集落営農組織支援事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当年度継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	1. 農業の振興		項	1. 農業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	係名等	農政振興係		区分	なし		目	3. 農業振興費	
		記入者氏名	浦田 誠		基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成				
		電話番号	0765-23-1032							

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農事組合法人	対象指標	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	7	8	9	9	9
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	6	7	8	9	9
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	成果指標	① 農事組合法人等への利用集積率(水田農業ドレシヨより)	%	24.1	23.6	25.0	26.0	27.0
その結果	<施策の目指すがた> ・農業生産を継続していく担い手が育っている。 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行 地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。 設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。 このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換				②地方債 (千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
				④一般財源 (千円)	1,960	2,862	2,000	2,000	2,000
				A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	1,960	2,862	2,000	2,000	2,000
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	100	100	100	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	673	421	421	421	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,633	3,283	2,421	2,421	2,421
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 類似事例なし				
				● 把握している					
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費削減の余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 税法等による義務負担

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農事組合法人等の経営の安定化に資するため、助成するものであり引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120030	
事務事業名	水田利活用推進事業	
予算書の事業名	15.水田利活用推進事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について助成補助金を交付する事業 H23年度から生産調整推進対策事業から分離・移行された。県単事業で農業者戸別所得補償制度(国費)を補完する事業。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
手段	<平成23年度の主な活動内容> 水田高度利用促進事業に該当する助成(大豆) … 2件 園芸作物等物産振興事業(県推進品目・地域特産振興品目)に該当する助成 … 33件 *平成24年度の変更点 助成対象となる作物の組合せの変更 ⇒ 大豆が助成対象外となった。	① 助成対象作付面積	ha	82.2	83.6	56.1	60.0	65.0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費を助成することで、対象品目のブランド化及び農業経営の安定化を図る。	① 水田地を利活用した農家の割合	%	1.95	1.66	1.70	1.75	1.80
その結果	<施策の目指すがた> 水田地の利用活性化により、水田作経営の体質が強化される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) もともとは、平成16年度から実施している生産調整対策事業の1つとして位置づけられていた「米政策改革推進助成事業」であった。 H23年度から、収益性の高い水田農業の推進を目的として、生産調整対策事業から分離・移行し、農業者戸別所得補償制度を補完する事業として位置づけられた。		財源内訳	(千円)	4,275	4,715	5,148	4,000	4,400
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,275	4,715	5,148	4,000	4,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農業者戸別所得補償制度が本格実施した中で、より収益性の高い水田農業を推進するために今後も必要な助成事業である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	720	720	720	720
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	3,028	3,028	3,028	3,028
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,696	7,743	8,176	7,028	7,428
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県の補助事業であり、他市でも実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の農業政策において、生産調整の実施とその達成は戸別所得補償の要件であり、その制度を補完する当該事業は農業経営の体質強化のために必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 助成対象の品目や組合せの拡充
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県単独助成事業であり、県の助成基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水田地利用を促進し、より収益性の高い水田農業を拡大するための事業を継続する必要があるため、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農業者戸別所得補償制度を補完する事業であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県単独助成事業であり、県の助成基準による。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県へ助成対象となる品目や組合せの拡充を要望する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	助成対象面積、取り組み農家数の拡大 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について県単独の助成補助金を交付する事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120021	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060101
事務事業名	農業委員会運営事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3.農業委員会一般管理費	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和53年度以前 終了年度 当面継続	係名等	農政振興係		施策名	1. 農業の振興		項	1. 農業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	政二 弘明		区分	なし		目	1. 農業委員会費	
		電話番号	0765-23-1032		基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成				

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
農業委員会運営				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市農業委員会 農地 農業者 農地法等 (農地法、農業経営基盤強化促進法) に基づく申請者	対象指標	① 魚津市農業委員会 ② 農地面積 ③ 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	組織数 ha 戸	1 1,880 1,982	1 1,873 1,841	1 1,870 1,800	1 1,860 1,750	1 1,850 1,700	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 総会等の開催及び議事録の作成・公開、農地法3条、4条、5条の業務、農業経営基盤強化促進法第18条の農用地利用集積の法定、H22の農地法を一部改正する法律の施行に伴う法令業務や事務 *平成24年度の変更点 「農地調査・農地基本台帳整備事業」と統合	活動指標	① 総会開催回数 ② 農地パトロール(実施日数) ※1日3時間程度で、2回実施して1日と換算 ③ 農地異動届出件数(3条及び4~5条件数)	回 日 件	12 2 70	12 4 67	12 4 70	12 4 70	12 4 70	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業委員会の権限に属する事務の適正処理 関係法令等に基づく農地の適正管理を行い、計画的かつ適切な土地利用を推進する	成果指標	① 農地法3条の規定による許可件数 ② 農地法4条、5条の規定による進達件数 ③ 農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画における利用権設定件数	件 件 件	21 49 323	17 50 373	30 90 300	30 90 300	30 90 300	
その結果	<施策の目指すがた> 地域の特性を生かした農林水産業の振興 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる ・都市と自然との調和がとれた適正な土地利用がなされ、まさに活力が育まれる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 関係法令の施行による ・農業委員会等に関する法律 (昭和26年 法律第88号) ・農地法 (昭和27年 法律第229号) ・農業経営基盤強化促進法 (昭和55年 法律第65号)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0 0 4 712 716	0 0 0 692 692	2,290 0 0 1,665 3,955	2,290 0 0 1,665 3,955	2,290 0 0 0 2,290
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保 (農地転用の厳格化)、農地利用の促進				①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	4 1,620 6,812 7,528 4,205	5 1,620 6,812 7,504 4,205	5 1,620 6,812 10,767 4,205	5 1,620 6,812 10,767 4,205	5 1,620 6,812 9,102 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している → ○ 把握していない	・農業委員会の運営に関すること：総会の開催 ・農業委員に関すること：定数(委員数)、会長、職務代理など				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 関連する法令等に基づく事務を適切に実施することにより、施策の目指すべきがたの達成が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「農地調査・農地基本台帳整備事業」は農地法等を適正管理するには不可欠な事業であり、事業費目を分けての事業運営は非効率であるため。特に国からの「農業委員会交付金」と「円滑化事業補助金」とを分割して予算管理するのも非効率であり統合して一元管理すべき。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいづまで続くかわからない。平成21年に農地法等の改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農地法等の改正により法令事務、業務が増大し、国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る予算も少しずつ増えてきている。法令事務や国の交付金の適正管理を推進している最中であり、今のところ人員の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法令等に基づく事務事業 ・設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 法令等に基づく事務事業であり、他市と同様 ・設置関係：地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・業務関係：農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	法令等に基づき適正に事務を実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	法令等に基づき適正に事務を実施 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業委員会については、平成21年の農地法改正以来、法令事務、業務が増加するとともに、その重要度も増してきている。		<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120022	
事務事業名	担い手育成総合支援事業	
予算書の事業名	4.担い手育成総合支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者 (個人及び組織)	① 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者数	対象数	16	22	15	15	15
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津地域担い手育成総合支援協議会への補助金交付 (県から1/2の補助金交付あり) 事業内容: ①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。 ②水田経営所得安定対策移動受付を開催。 ③農業体験学習の実施。 *平成24年度の変更点 基本的な内容は変わらないが、新規就農者に対する支援事業を実施。	① 支援対象経営体数	対象数	5	6	5	5	5
		② 水田経営所得安定対策説明会及び移動受付回数	回	6	4	4	4	4
		③ 農業体験学習開催回数	回	6	6	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。	① 支援を受けた経営体のうち経営が改善したと考えられる経営体の割合	割合	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) ・生産の効率化が進んで、安定的な農業経営が行われる。 ・農業経営を継続していく担い手が育つ。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	165	162	200	200	200
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	165	162	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	330	324	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題: 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,682	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,012	2,847	2,923	2,923	2,923
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、他市町村と同様である。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 我が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	体験農業学習については、市が関与しない学校についても独自に行われており、特定の小学校の行事に市の関与を続けていよいか検討する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域農業を支える担い手の育成・拡充は、持続可能な農業を目指すうえで喫緊の課題であり、最優先に取り組むべき事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120023	
事務事業名	農業者年金事業	
予算書の事業名	5.農業者年金事業	
事業期間	開始年度	昭 and 45年
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者年金加入者、受給者、加入対象者	① 農業者年金被保険者	人	33	33	33	33	33
		② 農業者年金受給者	人	304	301	310	310	310
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 高齢年金、経営委譲年金の裁定請求等 11件、死亡届等 25件、現況届等 進達した。 加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。	① 書類受付件数	人	41	36	50	50	50
	*平成24年度の変更点 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開催予定。	② 加入推進者数	人	16	18	15	15	15
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。 加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。	① 新規加入者数	人	2	0	1	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 農業者にとっての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	397	375	400	400	400
			④一般財源 (千円)	2	25	92	92	92
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	399	400	492	492	492
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年に農業者年金基金法が廃止され、同時に独立法人農業者年金基金法が施行されたことにより、新法に基づく農業者年金事業市町村事務取扱要領により、事務を行う。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	300	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	1,262	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		820	1,662	1,333	1,333	1,333
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。いくつかの他市町村の担当に聞いたところ、農協との関係に市町村ごとに差異があることが分かったので、より良い事務を行うためにも把握をしておきたいと思う。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	説明 独立行政法人農業者年金基金法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。また、年金の受給要件等について、制度の周知を図る必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 公的年金の事務であり、受益者負担はない。他市町村も同様である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 60歳前後の被保険者及び待機者を対象として、農業者年金制度の周知を図ることを目的として、説明会等を農協や農業会議と合同で開催していく必要がある。(制度の周知が図られていないことから、経営移譲の要件を満たさないような利用権設定等が行われている。)	コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間) 特に経営移譲年金について、受給後の土地管理が不十分であることから、農地台帳等を活用したフォローアップができる体制づくりを構築していく必要がある。	成果の方向性  維持  向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業従事者の離農後の生活安定に資するものであり必要な事業である。		<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120015	
事務事業名	畜産一般管理事業	
予算書の事業名	1.畜産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和55年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の体質強化を図る。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	13	14	14	14	14
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 22,148千円 新川地区畜産共進会負担金 96千円 *平成24年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 牧場預託頭数	日頭	11,405	11,869	11,000	11,000	11,000
			② 共進会出品頭数	頭・組	2	1	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生産性の向上による畜産経営の安定化。	成果指標	① 農業粗生産額	百万					
			② 生乳生産量	t	1,295.00	1,332.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
その結果	<施策の目指すすがた> 消費者の食に対する安心・安全の関心が高まっており、安心して食される高品質な畜産物の生産。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 農業粗生産額は平成21年より県のみ公表。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専業的経営が行われ、生産性も向上。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	23,080	22,354	21,985	21,985	21,985
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	23,080	22,354	21,985	21,985	21,985
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、牛海綿状脳症の確認や一昨年の宮崎県での口蹄疫の大発生や、さらには高病原性鳥インフルエンザの全国的な発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展、また、飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷、食に対する安心・安全の関心の高まり等大変厳しい畜産情勢ではあるが、食生活の多様化や消費者ニーズに対応した高品質な畜産物を安定的にかつ継続した生産を図る必要がある。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	320	320	320	320
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,346	1,346	1,346	1,346
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	23,921	23,700	23,331	23,331	23,331
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新川育成牧場組合議会より、今後の牧場運営についての協議すべし要望あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%						
			● 把握している						
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 新川育成牧場設立の畜産経営の近代化と農業生産力の増強を図る目的で設立された新川育成牧場について畜産農家の高齢化や後継者不足等により市結お農家戸数並びに飼養頭数の減少等により預託頭数は減少傾向にあるが、近年、初妊牛の高騰等の影響のため若干ではあるが増加に転じている。しかしながら、育成は畜産農家の経営安定のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等の力点を移動する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 新川育成牧場について、販売活動の強化、観光ルートの開拓等牧場とともに経営改善に全力で取り組む必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営に掛かっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増加する可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 会費による受益者の一律負担である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 黒部市、滑川市の2市と調整を図る必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成24年度末を目途に方向性を協議中である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成24年度末の方向性の決定に基づき随時見直しを図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業費の大部分は、新川育成牧場組合への負担金であり、組合構成市のひとつである滑川市が脱退を表明しており、今後の新川育成牧場の管理運営について協議を行った。魚津市の畜産振興のあり方をふまえ、喫緊に新川育成牧場の経営体について対策を講じなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image.)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120016	
事務事業名	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	
予算書の事業名	2.防疫衛生対策費	
事業期間	開始年度	昭和58年
	終了年度	当年度継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
家畜伝染性疾病的発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する啓発を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化に資する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	① 畜産農家戸数	戸	13	14	14	14	14
手段	<平成23年度の主な活動内容> 各種予防接種の実施  *平成24年度の変更点 変更なし。	① 予防接種実施頭数(牛)	頭	269	373	300	300	300
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 伝染性疾病的発生並びに蔓延を防止するとともに消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。	① 伝染性疾病的発生頭数	頭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 一戸当たりの飼養頭数増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾病的が発生するとその被害は甚大となり、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されたことに伴い実施。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	43	51	65	65	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	43	51	65	65	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 一昨年4月、宮崎県での口蹄疫が大発生や高病原性鳥インフルエンザの全国的な発生を踏まえ家畜伝染病予防法が改正され、「発生の予防」と「早期発見・通報」が徹底されるようそれに規定されている飼養衛生管理基準及び特定家畜伝染病防疫指針も大幅に見直しされ、家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾病的の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	400	400	400	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,514	1,682	1,682	1,682	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,557	1,733	1,747	1,747	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等防疫対策の充実が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市、ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒を実施している市町村あり。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図る必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 予防接種費用等定められた負担あり。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
高品質で安全な畜産物の供給のために、発生時の対応も含めて富山県東部家畜保健衛生所等関係機関と密に連携していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120017	
事務事業名	優良畜産導入事業	
予算書の事業名	3. 優良畜産導入事業	
事業期間	開始年度	昭和63年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家 (酪農家及び養鶏農家)	① 畜産農家戸数 (酪農、養鶏)	戸	7	7	7	7
手段	<平成23年度の主な活動内容> 優良な乳用牛や採卵用ヒナの導入  *平成24年度の変更点 変更なし。	① 導入頭数 ② 導入羽数	頭 羽	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	① 導入頭羽数 (肥育豚換算：乳用牛5頭、鶏0.02) /戸数	頭	50.00	50.00	50.00	50.00
その結果	<施策の目指すすがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生乳並びに鶏卵の計画生産による乳価及び卵価の安定維持を図っているが、消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	496	492	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	496	492	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 牛伝染性海綿状脳症 (BSE)、サルモネラ感染症や出血性大腸菌O-157等の発生、東京電力福島第一原子力発電所事故発生によるセシウム汚染並びに食品の不正表示等により消費者に対する安心・安全の関心が高まっており、今後、一層安心して食される高品質な畜産物の生産を推進しなければならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	580	660	668	668
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 受益者からの強い要望あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している ○ 把握していない	黒部市：豚の導入				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化を図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには資材の高騰など非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な畜産物を届ける点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image.)	



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120018	
事務事業名	受精卵移植事業	
予算書の事業名	4.受精卵移植事業	
事業期間	開始年度	平成元年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高資質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 乳用牛への受精卵の移植	① 畜産農家戸数 ② ③	戸	6	6	6	6
手段	<平成23年度の主な活動内容> 受精卵の移植 9頭 採卵 2頭 *平成24年度の変更点 変更なし。	① 実施頭数 ② ③	頭	13	9	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	① 受胎率 (%) ② ③	%	30.00	66.00	40.00	40.00
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取り組みについては、県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県家畜保健衛生所が担当することとなったが、技術的等の課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっていた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	36	36	36	36
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	36	36	36	36
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初、県は肉用牛を中心とした受精卵移植を進めてきたが、農家の要望等もあり、乳用牛の改良に取り組み、カナダや北海道より優良な乳用牛を導入、また、県内の酪農家の優良な乳牛からの採卵、移植等積極的に実施するとともに、受精卵移植関連の新技術である、クローン技術、DNA解析や雌雄産み分け等のバイオテクノロジー技術、卵分割技術の利用による一卵性の双子生産、性別別精液利用による効率的な後継牛確保技術並びに体外受精卵移植等の開発や実用化に向けた取組が行われている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	40	40	40
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	168	168	168
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	120	204	204	204
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している ○ 把握していない	県内他市町村での実施は今のところなし。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 移植に係る経費は県条例による。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県条例による負担である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには資材の高騰など非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高能力・高資質な乳用牛や肉用牛の増産を図ることは、需要者に安全な畜産物を届ける点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120019				
事務事業名	家畜診療事業				
予算書の事業名	2.家畜診療事業				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060105
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	5. 家畜診療事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家、飼養頭羽数	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	14	14	14	14	14
			② 家畜飼養頭数 (乳用牛、肉用牛)	頭	258	2,441	250	250	250
			③ 家畜飼養頭数 (豚)	頭	6,304	5,104	5,000	5,000	5,000
手段	<平成23年度の主な活動内容> 家畜の診療、各種予防接種並びに水族館のアザラン及びペンギンの診療等。	活動指標	① 診療件数	件	159	153	150	150	150
	*平成24年度の変更点 変更なし。		② 予防接種頭数	頭	11,078	11,078	8,000	8,000	8,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上に努める。	成果指標	① 家畜診療手数料	円	2,264,920.00	2,381,430.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
			② 予防接種代	円	1,280,717.00	1,280,717.00	800,000.00	800,000.00	800,000.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専業的経営が行われ、生産性も向上。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	15,000	1,500	1,500	1,500	1,500
			④一般財源	(千円)	14	188	333	333	333
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	15,014	1,688	1,833	1,833	1,833
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、それに伴い死傷・病傷事故が増大、今後増加傾向にある。また、口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展するなど飼養衛生管理の徹底を図る必要がある。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,467	5,046	5,046	5,046	5,046
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	20,481	6,734	6,879	6,879	6,879
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している ○ 把握していない	魚津市のみ						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 家畜の事故低減により、生産段階での生産性と収益性の向上並びに畜産物の健全性を図る損害防止策が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 農業災害補償法施行規則により、診療氏の他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 農林水産省の定める手数料である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
家畜の衛生管理及び飼養管理指導に努めており、畜産経営の安定化に資する必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120002	
事務事業名	農村環境改善センター管理費	
予算書の事業名	2.農村環境改善センター管理費	
事業期間	開始年度	平成 6 年
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 農村環境改善センターの施設維持管理事業		実績		計画・目標				
		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 施設	① 利用者数	人	26,353	25,712	26,000	26,000	26,000
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設の非常灯、及び農産加工室の備品修理	① 臨時職員賃金	千円	0	0	0	0	0
	*平成24年度の変更点 農業一般管理費で、予算計上。(修繕料)	② 公共下水道負担金	件	1	0	0	0	0
		③ 修繕	件	0	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村環境改善センターを適正に維持管理することにより、利用者の健康増進を図り、地域の連帯感を高める。	① クレーム件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 農村環境改善センターが持つ公的機能が維持される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成6年8月に農村環境改善センターが建設されてから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	86	4	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	832	50	50	50
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	86	836	50	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 加積公民館が併設されてからは、公民館と協力しながら施設の管理を行っている。施設の老朽化に伴い、今後は修繕費が増加するものと思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	60	5	5	5
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	505	252	21	21	21
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	591	1,088	71	71	71
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため、把握していない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民と密接な関係あり。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 住民と密接な関係あり。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 既に、併設されている加積公民館と連携しており、平成22年度より地域協働課主導のもと、コミュニティセンターとしての役割も担えるよう改善してゆく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化に伴い、今後は維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適切であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 多目的ホールの冷暖房・農産加工室を使用した場合は、使用時間にあわせて使用料を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均的な負担と考えられるので、原状維持が妥当であるが、将来、コミュニティセンターとして本格的に機能する場合は、改めて受益者負担を検討する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	将来的には、地域のコミュニティセンターとして機能するよう、公民館事業とのさらなる業務の統合を検討していく。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公民館との併設であり、コミュニティセンターとしての役割も地元から求められており、地区住民と利用者の関係を整理する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31120028	
事務事業名	鳥獣被害対策事業	
予算書の事業名	6.鳥獣被害対策事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手の育成	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中山間地域の住民 農作物	① 中山間地域の農家数	戸	505	505	505	505	505
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 電気柵設置 *平成24年度の変更点 なし	① 電気柵の設置延長	m	2,650	9,132	27,700	10,000	10,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	① 農作物被害額	千円	10,660	8,400	8,000	7,600	7,200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 人と野生鳥獣との共存、農業振興と農山村の活性化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼がある。農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方だったので、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき開始したのと考えられる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	415	733	100	100	100
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	415	733	100	100	100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球温暖化の影響や豊富なエサの摂取により、野生鳥獣の数は増加傾向にあると推測され、被害の拡大が続いている。また、農業以外で所得がある農家も増加していることから、野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少しており、地域全体での統一的な取り組みができていない状況にある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	220	220	220
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	925	925	925	925
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,340	1,658	1,025	1,025	1,025
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から、「有害鳥獣に対する被害対策の強化」について、意見が出されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内被害状況					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村の活性化のためには生産意欲を高めることが必要不可欠である。当事業で実施している有害鳥獣駆除は生産者のニーズに合致するとともに、電気柵設置は鳥獣被害防止への手段を啓発する上で非常に有効である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 生産者へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 鳥獣適正管理事業 有害鳥獣捕獲隊が実施するパトロール、鳥獣捕獲、追い払い等により農作物被害を未然に防ぐことができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パトロールや追い払いを生産者自らが実施する環境を整えることで、委託費用を削減することが可能であると思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 鳥獣害防止対策は中山間地域のニーズが非常に高いが、現状では行政による対応が強く求められている。市民が行政協働できる意識を持ち、生産者自らが本格的に被害防止に取り組むようになるまでは、業務時間はある程度確保する必要がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 個人の蔬菜畑は個人の財産であり、有害鳥獣捕獲隊の出動要請に対し一定の負担金を課すことも、住民自らが被害防止策に取り組む意欲を啓発する上で有効であると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 被害防止設備の設置については、魚津市と同じく、行政で原材料を支給し設置業務を地元で行う場合や、独自の単独事業で一定の補助金を出している自治体がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鳥獣と人の生活圏の分離し、人と野生鳥獣の共生を図ることは重要であり、野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減するため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して引き続き補助を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	